総合計画/実施計画書兼事務事業評価シート

部局名 生活環境部 担当部局 人権推進同和対策課

争未朔间 ΠZU 'C	7 П22							
1. 基本施策名等(基	本計画における	「基本施策名」等	を記入)					
基本施策ID			基 ス	本 拼	医 策	₹ /	名	
6 - 2 - 1	人権を尊重し	、あらゆる差別の	ない住みよ	い社会の	実現をめる	ぎす		
重点施策ID			重	点	施	策	名	
	-							

2. 事業名等								
事業名 人権啓発推進事業	事業区分	2	新規 ②継続 ③	その他 ()			
細事業名 各種団体・事業所単位で人権講座の実施		1) (1)	毎年 ②隔年 ③	その他 ()			
事業主体 市	実施形態	① ①i	①直営 ②指定管理 ③委託					
事業種別 ① ①自治事務 ②法定受託事務		1 4	その他 ()			
実 施 期 間 平成 18 年度 ~ 平成 22 年度 根 拠 法 規 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律								
各種の計画への反映(=根拠計画) 豊後大野市人権教育・啓発基本計画、豊後大野市人権教育・啓発実施計画 事業 I D 12001								
3. 事業の内容等	3. 事業の内容等							
事業の背景 平成18年(2006年)12月に「豊後大野市人権教育・啓発基本計	法	名 称	人権啓発活動	地方委託事業				
画」(以下「基本計画」)を策定した。 さらに、平成19年(2007年)10月に「人権問題に関する市民意 識調査票」を市民有権者から抽出した1,000人に送付し、返送さ	補助事業	補助率	国 1/ 10/	その他 10 1/				
歌調査票」を印氏有権者から抽出した1,000人に迭付し、返送された回答の524票を分析・考察をして報告書を作成した。								

これらの調査結果を踏まえ、この基本計画を実現させるため に「豊後大野市人権教育・啓発実施計画」を20年度中に策定。

債の 2 種 類 3

事業の目的及び対象

【目的】

市民が人権問題の正しい知識や感性、さまざまな差別をなくそうとする意欲や行動力を養うことにより、日常生活に存在する非合理的な慣 習や偏見等をなくし、あらゆる差別のない明る い住みよい社会をつくる。

【対象】 市民

維持

○市民を対象にした人権啓発事業

- ・人権教育・啓発実施計画の策定(H20) ・社会を明るくする運動豊後大野市大会(7月)・差別をなくす市民のつどい(8 月)・人権を守る市民のつどい(12月)1,197千円・人権の花事業(H21)150千円

前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容

20年度、差別をなくす市民のつどい(8月)を各町で実施

4.	予算・決算の状	況						(単位:千円)
	財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23~
	国庫支出金							
۱ ـ	県支出金		980	1, 197	615	850	550	
予	地方債							
算	その他							
7	一般財源		1, 710	1,662	1, 200	1, 200	1, 200	
	計		2, 690	2, 859	1,815	2, 050	1, 750	
	国庫支出金					/	/	/
	県支出金		980	1, 197				
決	地方債							
算	その他							
	一般財源		1, 710	1,662				
	# +		2, 690	2, 859				

平成174	F度		平成18年度			平成19年度				課題			
【実績】		【実績】 ・「豊後大本計画」の登録である。 ままま でいっとい	大野市大会	₹を明るく ・差別を	基すな市	社会を明 大会・差 ・人権を	るくする 別をなく 守る市目	市民意識調 る運動豊後 くす市民の 民のつどい 百枝小・看	大の・保の	」につい 崔した。 ので、平	É別をなく ては平成 しかし、 成20年度	19年度隣 参加者が	保館 限ら
を成目標と前年度 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	までの進捗	犬況・・・・・・事	業成果の	目標とな	る指標の	ヒ目標数	値						
活動指標	人権啓発	き事業の実施	事業の実施件数										
効率指標		₹算額>当該 ₹21年度は、			性、効率	性、効果	果性)を	:実施する	00				
成果指標		を行う団体 を参加者数	及び企業数	数									単 位 ‡・丿
从不归床		_		ш	19	Н	20	Н	21	Н	22	備	考
年度	H 17	/ I	H 18	п				13/4 1-1	-	/rl. \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	1		
	H 17	7 件数		件数	人	件数	人	件数	人	件数	人		
年 度	H 17					件数 13	人 430	件数 17	550	25	820		
年 度 種 別	H 17			件数	人								
年 度 種 別 目標値	H 17	件数	. <u> </u>	件数 10	人 280								

総合計画/実施計画書 兼事務事業評価シート 評価対象年度 H19 年度 評価

生活環境部 部局名 担当部局 人権推進同和対策課

評価実施年度 H20 年度 6. 前年度の事業評価 評価に関する視点 事業の 1 2 3 4 時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには 評価 5 他の自治体の動向等を踏まえて評価する。 必要性 → 高い -人ひとりが自ら人権尊重の精神を養うことが不可欠であり、その契機と機会を与える人権教育・啓発が重要であるため。 曲 行政の 1 2 3 4 5 この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを 評価 5 関 不要 ← → 必要 供給できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。 豊後大野市人権・同和問題啓発推進協議会と連携を図りながら事業を行っているが、実施主体は行政であり、一人ひとりの 基本的人権が尊重される明るく住みよいまちづくりをめざして、人権意識の高揚を図る人権教育及び市民啓発の推進に積極的 珊 に取り組む必要があるため。 由 手段の 1 2 3 4 5 行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的 評価 5 妥当性 低い ← → 高い な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。 上記のとおり実施主体は行政である。また、それぞれの企業・団体の個々の取り組みも行っている。同和問題など様々な人 権問題を一日も早く解決するよう努力することは、行政の責務であるため。 理 曲 1 2 3 4 5 事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経 業の 3 評価 費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。 効 果 低い ← → 高い 依然として、学校、地域、家庭、職場など私達が生活するいろいろな場面において、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障害者等に対する人権侵害が発生している。また、高齢化、少子化など社会の急激な変化に伴い、新たな人権問題も生 まれているため。 曲 1 2 3 4 5 全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できな 事 業の 3 評価 予 算 減額 ← → 増額 いのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。 現行の予算範囲内で事業内容の見直しが必要である。 由 員制 1 2 3 4 5 事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直 人体 評価 3 し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。 減員 ← → 増員 人権推進同和対策班は、2名で各種事業に取り組んでいる。各種行事において支所の担当者に協力を願っている。 曲 今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事 R C D F F 業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活へ の影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向 評価 Ε 規模 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大 へ進めていくのかを総合的に判断する。 同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者等あらゆる人権に関する問題を解消し、差別のない明るい住みよい社 会をつくるため、引き続き事業を実施する必要がある。 理 由 その他、特記事項 事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。 33年間にわたる特別措置法にもとづく同和対策事業は、平成14年3月に法の失効により終了したが、これは同和対策事業が必要でなくなったということを意味するものではなく、同和問題が解決したということではない。引き続き一般対策として取り組んでい 課長 班長 担当者 部長 2315 内線 E-mail @bungo-ohno.jp